

都民からの意見募集結果について

実施期間：令和4年7月29日（金）～同年9月22日（木）

回答方法：インターネットおよび郵送

実施概要：「『都市強靱化プロジェクト（仮称）』の策定に向けた論点」を公表し、意見を募集

受付総数：57通（130件）

※原則として、提出された全ての意見及びこれに対する都の考え方を公表しておりますが、同趣旨の意見が複数提出されたときは、適宜整理して、公表しております。

※意見を公表することが不適切と認められる情報又は意見の提出を求めて公表した案に係る計画等とは関連のない内容が含まれているときは、その全部又は一部を公表していません。

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
<p>第2章 東京に迫る5つの危機と複合災害</p>	<p>風水害 東京都市では降雨量75ミリの水害対策をしていると思う。資料を見ると今後1.1倍の降雨量に備えていくと書いてある。さらに、危険度の高い地域では、1.1倍にとられることなく降雨量100ミリの備えるなど、更なる対策の上積みをするべきだと思う。</p> <p>電力・通信 「2040年の目指すべき東京の姿（電力）」に、「光が消える心配がない」とあるが、停電リスクをゼロにすることは出来ないため、停電が起きないようにするだけではなく、停電が起きてでも対応できる社会を形成する。「リスクをゼロにするのではなく、リスクを許容可能な範囲にコントロールできる社会」を目指すべきと思う。多様な対策を同時並行的に進めることで、直面した危機に、柔軟に対応できるようにするのが有効である。</p> <p>まちづくり 感染症への対応として「開放的な空間」とある。人同士の空間を広げることには意味はあるが、領域としての空間を広げることには意味は無いと考える。また、混雑状況がわかったところで満員電車は回避できないし、多くの人はそれを基準に動いていない。総じて見当違いな方針だと感じる。</p>	<p>風水害における共通の目標（P16）において、世界の平均気温上昇について、パリ協定では、2℃未満を長期目標として設定されていることを踏まえつつ、2040年代に向けたインフラ整備に際しての気候変動シナリオは、より安全な備えをする観点から、平均気温2℃上昇を基本とすることとしています。この場合の国の予測等を踏まえ、降雨量の増加については1.1倍としています。豪雨対策の目標降雨は、今後、豪雨対策基本方針の改定の過程において検討してまいります。</p> <p>「災害時にまちから光が消える心配がない」（P35）東京の姿を目指し、停電が起きても対応ができるよう自立分散型電源確保と面的エネルギー融通ができるまちづくりの推進に取り組んでまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。</p> <p>本プロジェクトでは、屋外空間のニーズの増大を踏まえて、「余暇や健康増進など様々な活用されるゆとりある公共空間が身近にあり、いつでもどこでも、屋外で安心して集える」まちを目指しています。また、新型コロナウイルス感染症を契機に首都圏のピーク時間帯の主要駅利用者が減少していることを踏まえて、「自転車や新たな交通手段が通勤手段に定着」することを目指す到達点としています。</p>
<p>第3章 強靱化に向けて2040年代を目指す東京の姿</p>	<p>風水害 風水害に「打ち克つ」ものではない。自然を軽視、人間の傲慢さを感じ不適切であるとともに、都庁内のごく一部の事務屋による「聞こえのいい言葉」を並べた絵空事の計画であると感じる。低地帯や川沿い、海沿いのまちは、行政も民間も個人も、「リスク」を適切に把握することが世の中の流れである。国では多発・激甚化する水災害を受け、河川管理者が河川区域内で行う治水政策から、流域のあらゆる関係者が総力挙げて水災害を防ぐ「流域治水」に転換した。東京都においても東京都豪雨対策基本方針（改定）において、「河川・下水道整備」、「流域対策」を行いつつ、「家づくり・まちづくり」、「避難方策」を掲げている。「避難方策」ではハザードマップやマイタイムライン、東京防災の活用も含まれる。このように東京都としてうたっているにも関わらず逆行している。</p> <p>地震 大地震を「迎え撃つ」ものではない。自然を軽視、人間の傲慢さを感じ不適切であるとともに、都庁内のごく一部の事務屋による「聞こえのいい言葉」を並べた絵空事の計画であると感じる。防災ではなく減災に舵を切るとともに、市民ひとりひとりが自分の身は自分で守るようになってきている。この計画の書き方はあまりにも世の中の流れ、国や東京都内部の施策に逆行しており、適切な表現へ修正が必要である。</p> <p>火山 富士山噴火に伴い降灰が生じた場合は、設備の故障や信号の不具合、分岐器の不転換の発生が予測されるため、鉄道運行は長期間ストップすると考えている。「論点03 強靱化に向けて2040年代を目指すべき東京の姿」に示す「富士山噴火に伴う降灰が生じて、鉄道・水道等が長期間ストップすることがない。」という表現には違和感を感じる。降灰中は鉄道をストップせざる負えないので、「降灰後の早期運転再開を目指す」の方が適切だと感じる。</p> <p>火山 都市活動を停滞させないという状態を、完全に達成できると考えているのか、そうでない場合はどのくらいまで許容するのかを明らかにしてほしい。</p> <p>火山 富士山大規模噴火＝都区部への降灰到達、被害発生という整理になっているが、過去の富士山の噴火では、宝永噴火時の大規模降灰のほか、貞観噴火時の大規模溶岩流出のような噴火様式になっている事例もある。また、季節風の影響により降灰範囲が大きく異なる予想されることから、正確な表現にした方が良いと考える。</p> <p>火山 「いつ何時噴火が起きても、首都東京の都市活動は停滞させない」という表現は区部に偏った表現と考える。「富士山噴火に伴う降灰が生じて、鉄道・水道等が長期間ストップすることがない。」とあるが、国の大規模降灰ワーキング報告書にも記載されている通り、鉄道運行は微量の降灰であっても運転不可能となる可能性が高く、技術的見地から目標実現が難しいと考えられる。</p> <p>火山 国道、都道から除去した火山灰を集積する場所も十分でないことから、除灰作業が進まないことが想定できる。道路の除灰作業が進まない状況において、スーパーに物資は供給されるのか。治安、医療体制は確保されるのか。助けを求めれば、パトカー、消防車は火山灰上を走って来てくれるのか。「都市活動は停滞させない」ことは、都民の最低限の生活維持よりも高い目標のように感じる。社会インフラ、ライフラインの復旧対策をもっと具体的に検討してほしい。</p> <p>電力・通信 発電手法の多様化やコジェネレーションシステムの導入の実績はわかったが、それが逼迫状態の改善にどの程度寄与しているのかが全く示されていない。危機に対する到達点、目指すべき数値が全くわからない。</p> <p>その他 風水害と地震だけ「打ち克つ」、「迎え撃つ」など非常に強い表現であるが、その他はないのは不公平である。なぜ風水害と地震だけ相対的に強いその表現であるのか見解を伺いたい。</p>	<p>激甚化する風水害から都民を守る（P29）に記載の通り、2040年代には、「低地帯や川沿い、海沿いのまちでも、風水害による不安を感じずに暮らせる」、「万が一の災害に襲われても、避難する場所や経路が確保されている」東京の姿を目指します。</p> <p>大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる（P31）に記載の通り、2040年代には、「耐震化された建物と、燃え広がらないまちが、都民の命と暮らしを守っている」、「地震後に応急対策活動を支える交通網が確保され、救出救助機関がすぐに駆け付けられる」東京の姿を目指します。</p> <p>噴火が起きても都市活動を維持する（P33）に記載の通り、2040年代には、「富士山噴火に伴う降灰が生じて、交通やライフラインが長期間ストップすることがない。」東京の姿を目指してまいります。</p> <p>噴火が起きても都市活動を維持する（P33）に記載の通り、2040年代には、「富士山噴火に伴う降灰が生じて、交通やライフラインが長期間ストップすることがない。」東京の姿を目指し、到達点を設定いたしました。</p> <p>本プロジェクトでは「国による富士山噴火時の降灰シミュレーション」（P20）における東京に降灰が集中する風向（西南西風卓越）が継続すると仮定したケースをもとに共通の目標を設定しております。</p> <p>噴火が起きても都市活動を維持する（P33）に記載の通り、インフラ、ライフラインの復旧対策に取り組んでまいります。</p> <p>「『都市強靱化プロジェクト（仮称）』の策定に向けた論点」で示した方向性をもとに目指す到達点（P35）を設定しております。</p> <p>いただいたご意見もふまえ、3章で各危機における目指す東京の姿を示しております。</p>
<p>第4章 各危機に対するプロジェクト</p>	<p>風水害 荒川だけでなく、河川が決壊した場合への備えは大丈夫なのか。避難する場所は十分にあるのか。少ないのであれば、東京都としても早くでも確保していくべきである。</p> <p>風水害 高台まちづくりについて、危険な土地に住んでいるのは自己責任の部分もあるので、住んでいる人もある程度の負担をすべきである。</p> <p>風水害 都市強靱化プロジェクトについて、論点、取り組みの方向性についてよく理解できたが、具体的な「場所」について言及されていない。今後の検討の中で「場所」を踏まえた具体的な検討がされていくことを期待している。 2019年10月台風19号により多摩川が増水し、世田谷区の子玉川駅周辺には避難指示（緊急）が発令された。多摩川はこれまでも歴史上幾度かの氾濫を起こし、2019年においても堤防が崩壊し街が浸水する事態になった。 子玉川は多くの人が住み、多くの人が来街される街である。今後、街全体の水害リスクおよび災害による街の風評被害を軽減するために、現状の堤防高さより高い地盤への改良（スーパー堤防や高台化）を強く望む。</p>	<p>「複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意」（P52）の中で、「都有施設等を避難先等に活用」に取り組んでまいります。</p> <p>いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。</p> <p>いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。</p>

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
第4章 各危機に対するプロジェクト	風水害 最近、多摩川の氾濫が心配である。命の心配をすることもある。危険地域を指定するなどして、具体的な水害対策を講じていただきたい。このところの気候変動の影響か、水害の頻度は高くなっているように思う。改めて、多摩川流域の水害対策の見直しをお願いする。氾濫対策や高台化など、まちづくりにつなげる対策であれば、環境も改善され、安全安心、大切な資産も守ることができる。世田谷など東京西部の多摩川沿いは忘れがちかと思うので、改めて具体的な取り組みをお願いする。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 <世田谷区玉川一丁目の一部（多摩堤通りと多摩川間の内低地）の水害対策等について> このエリアは、多摩川沿いの堤防と多摩堤通り側の堤防間にあり、木造家屋も多く、多摩川氾濫時には甚大な被害が容易に想像できる。多摩川沿いの堤防整備を検討いただき、かつ、気候変動により激甚化する可能性がある為、このエリア一体を高台化することがより一層、水害に強い街にできるのではないか。同時に、集中豪雨・内水氾濫に備え、雨水・汚水貯留施設の整備や、多摩川を吹き抜ける風を利用した風力発電の設置による独自の電力確保など、災害への備えが整った、魅力あるまちづくりが実現できると思う。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 3年前程に台風の影響で多摩川が決壊して周辺の建物や住民に甚大な被害が出た事がある。地球温暖化の影響は分からないが、近年全国で台風を含めた豪雨被害が多発している。多摩川の堤防や河川敷の整備をして、水害が発生しないような対策を早急に行って頂きたい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 近年の台風や豪雨による風水害・土砂災害発生リスクが高まり、私の身近な多摩川についても越水・内水による水害対策として、以下に強靱化についての意見を記す。 ●多摩川の強靱化に対する意見 ①異常気象における河川氾濫による水害には高台基盤整備が不可欠 ②洪水に強い高規格堤防を整備し、地域の強靱化を確保 ③二子玉川駅周辺における河川区域内に存する住宅地域の水害に対する強靱化 多摩川の強靱化による、周辺区域の内水対策、河川区域内住宅地の越水氾濫対策をお願いする。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 大雨や台風による河川の氾濫が危惧される。例えば二子玉川周辺も再開発が進みましたが多摩川沿いには戸建て住宅等も多く残っており堤防の整備を含め周辺エリアの安全確保と有効活用の検討を進めて欲しい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 子供を連れてよく多摩川の兵庫島公園や二子玉川公園を利用している。一方で、訪れるたび有事の対応について、不安も覚える。 国土交通省のホームページで高台まちづくりの資料を拝見した。 二子玉川では堤防整備が進められているようだが、二子玉川でも同様の整備がなされれば、防災対応をまちづくりが同時に実現でき、浸水を親水に変えられるチャンスだと思う。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 2019年の多摩川氾濫の恐怖は忘れる事が出来ない。二子玉川駅近くの堤防より川側に住宅地がある。堤防を強化し住宅地のかさ上げ等できないか。夜暗い時に住民が避難するのは無理である。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 低地の河川港湾部における防潮堤についてである。現在、港区の港南エリアの運河の高浜運河・京浜運河に防潮堤を作ってほしい。近隣には水門はあるが、大雨や台風と高潮が重なると、内水氾濫等の危険性が増す。	京浜運河や高浜運河については、防潮堤や内部護岸が概成しており、高潮の危険がある時には水門閉鎖を行うとともに、排水機場のポンプを稼働させ、海水を外水側へ強制排水することで、内水氾濫を防いでいます。
風水害	風水害 風水害に対する強靱化プロジェクトに高規格堤防の整備促進を採用すべきではない。 【理由1】高規格堤防は高台まちづくりにおける高台化と合致しない。 ●高規格堤防は住宅側が斜面であり、宅地化された斜面に住む住民に不公平な高台になってしまう。 ●土地区画整理され宅地として用いられている高規格堤防には避難場所を確保する余裕は本来存在しない。 ●完成時期が想定できない高規格堤防の天端は避難経路として適切ではない。 【理由2】高規格堤防は超過洪水対策という治水政策として適切ではない。 ●高さの約30倍幅の高規格堤防が耐えうる超過洪水は越流水深が15cmであり、耐越水目標がとても低いことを認識すべきである。越流水深が30cmに耐えるためには、約100倍の幅を必要とする。 ●高規格堤防は整備に時間とお金が高額にかかり、完成の見込みを見通すことができない。 京成本線荒川橋梁の架替事業の計画を見ても、高規格堤防整備が論じられた形跡はない。 ●高規格堤防の高さは計画堤防高であるが、気候温暖化等により計画洪水の規模が大きくなって、計画高水位が高くなっても、宅地化された高規格堤防は対応不可能になる。 ●現況堤防高に準拠して高規格堤防を整備すると、計画堤防高と現況堤防高の高低差が均等ではなくなり、超過洪水が越水する場所に不公平が生じることになってしまう。	高規格堤防は、堤防決壊による壊滅的な被害を防ぐとともに、良好な都市空間・住環境の形成や、災害時には緊急的な避難場所や活動拠点になるなど、多面的な効果を発揮します。また、整備区間のすべてが完成してはじめて効果を発揮するものではなく、一部区間が整備された場合でも、その区間は超過洪水当による堤防の決壊に対する安全性が向上するとともに、ほかの区間における堤防決壊等により周辺地域が水没した場合には、周辺住民等の緊急的な避難場所や、被災者の救助、救急物資の輸送・供給など災害時の様々な活動の拠点となる重要な高台の役割を果たします。 都では、このような高規格堤防の整備促進の他に、調節地整備等の整備推進（P50）や防潮堤の高上げ等（P50）を含めた風水害対策に取り組んでまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 中目黒は、浸水エリアに指定されている。昨今の大雨や台風による水害の状況を見ると、想定を上回る豪雨発生による被災への不安を覚える。目黒川流域におけるハードとソフト両面からの安全確保をお願いしたい。	「調節池等の整備推進」（P49）の中で、「河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進」や「複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意」（P51）の中で、「あらゆる世代への「東京マイタイムライン」の普及啓発」等に取り組んでまいります。
風水害	風水害 近年において日本各地で気候変動による降雨災害が多発している。 先の令和元年東日本台風が到来したときは、避難警報により避難を経験した。同じ台風の時に二子玉川の玉川一丁目の近くで河川の氾濫が起きた。現在の日本の天候が、地球温暖化により、非常に不規則で、線状降水帯などによる豪雨被害が各地で発生している。今後は台風でない日常でも河川の氾濫による水害が起こるケースがみられるようになってきている。 今回の都市強靱化PJにおいて、堤防の強化や盛土による高台づくりや家屋移転等の対策において、今後予想される被害を未然に防ぐように考えていただきたい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 日野市新井において、日本国内で地球温暖化の影響の降雨による水害が、毎年起こっている状況を鑑みると、水災害は、起こってしまうと多くの人命を失うことも多く、是非そのようになる前に著しく問題・課題のある部分については、都市強靱化PJにより、しっかりと強い都市強靱化による再整備を行って頂く様をお願いしたい。	当該地区については、国の直轄管理区間であるため、国や関係機関と連携して整備の促進を図っていきます。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	風水害 私は、今から48年前の1974年台風16号による多摩川左岸崩壊（約260m）により木造家屋19棟が濁流のみ込まれ、水害の恐ろしさ身を持って経験してきました。多摩川の氾濫について、繰り返し起きる台風による災害と甚大な被害に対する歴史的な教訓・重みが、結果的には生きていない。 人は自分で体験した範囲の危険しか想像できない。「喉もと過ぎれば熱さ忘れる」。 だから今は、家屋の移転や盛土を伴う様な高規格堤防は不要。こうした考えこそが最も危険であり、行政の役割として、堤防整備を反対している住民の理解と協力が得られるよう官民連携で尽力して欲しい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
第4章 各危機に対するプロジェクト	風水害 多摩川氾濫に関する歴史的教訓・重みから二子玉川周辺の「高台まちづくり」は、喫緊の課題である。特に、二子玉川周辺（多摩川左岸側）の河川区域で見られる木造・非木造が混在する区域は、人災に成りかねないため、早期に強靱化を進めるべきである。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	気候変動などに関する水災害防止（二子玉川周辺）について、堤防の「高規格化（堤防断面を50m程度に拡大）と高台化（計画高水位+1.5mに盛土）」の早期完成を強く要望する。高台堤防に高幅員道路（常時はサイクリングロードなど、水害時は大型重機アクセス道路）の整備、加えてその区域は、多摩大橋から二子玉川を経て羽田付近までとし、二子玉川周辺の堤外地に水害拠点施設の整備を望む。木造・非木造混在区域の建物を合理的・機能的・経済的に移転させると同時に、堤防基盤の早期整備を図るため、隣接する都立玉川高校跡地の活用を強く望む。木造・非木造混在区域の築堤基盤整備後の街づくりは官民連携による市街地整備事業として進めることを強く要望する。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	木造・非木造混在区域の築堤基盤整備後の街づくりは官民連携による市街地整備事業として進めることを強く要望する。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	世田谷区玉川一丁目の多摩川二重堤防（二子玉川駅側）においては、緊急の堤防補強や嵩上げによる高台整備、木造家屋の換地などを早急の実施すべき。（河川区域とのことなので、災害は国の責任となるのではないか。）	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	二子玉川に住んでいる。2019年の台風19号における多摩川の水量が増した関係で内水反乱や冠水した事象があった。本来、堤防整備が出来ていれば問題は無いと思われる。現在、整備を行っているが、二子玉川ライズ近くの堤防は暫定堤防かつ、2つの堤防がある。もし、台風、豪雨の際、多摩堤通りのところにある門を閉鎖すると挟まれている地区は冠水状況となり、街のイメージダウンにつながる。できれば、安心、安全な対処を都、国でやってほしい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	避難場所についても年配の方の安全に避難できるよう、時間も要することなくできるようにきちんとした水害対策を行って頂きたい。できれば堤防に挟まれている住民の安全などを考えると地盤を上げるなど景観を損なわない、東北の震災復興でやっているような施策を参考に考えて頂き、実現してもらいたい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	具体的な浸水対策を進めていくためには、行政による浸水対策の推進に加え、民間事業者による水密扉・止水板・雨水貯留槽・排水ポンプを設置する等、浸水対策に資する取り組みが重要であり、推進のため補助金等支援措置が必要である。また、既に指定されている土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）について、当該区域指定の早期解消に向け、例えば市街地再開発事業との連携を図るなど、迅速な取組み策を検討すべきである。	浸水対策については、「調整池等の整備推進」（P50）の中で、個人住宅への浸透ます設置への助成・補助を含めて「流域対策の推進（雨水貯留浸透施設の設置等）」に取り組むなど、国や区市町村、事業者、都民等との連携しながら、被害の発生を防ぐことを目指してまいります。土砂災害特別警戒区域の早期解消については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	都内を流れる主要な川は荒川と江戸川である。都は以前に首都高の上に避難すればよいと新聞等で発案していたが、これは不可能である。堤防が決壊する程の大雨ならすでに都内の道路は水びたして人も車も通れない。仮に首都高の上に辿りついても大雨で風が強いとは吹き飛ばされて危険である。	複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意（P52）の中で、「都有施設等を避難先等に活用」に取組んでいます。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	0m地帯低地帯の建物は新築改築の時に基礎の柱を高くて2階以上の部分だけ住居にして1階～2階部分は駐車場や物置に利用するにすれば避難する必要がなくなる。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	小金井市内では国分寺産線の斜面の木々を伐採し、宅地開発している途中のエリアがある。木々が伐採された斜面は、一面、土が露出しており、素人目には、「豪雨や台風等の際に、土砂災害のリスクが上がっていないのだろうか？」と心配である。完成まで数ヶ月以上かかる大規模開発工事等の場合は、必要があれば、インターネット上の防災情報も随時更新していただきたい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	根本的には千年の大雨にも耐えられる堤防を作れば良いと思う。堤防の上部は道路として利用し、上流部に向けて造り、貯水池に適した場所に流水型堰堤を造る。治水と貯水両方を併ねた施設となる。可能な限り設置して規模を大きくすればダムに劣らない治水が可能となる。この型の堤防道路を上流部に向けて造り貯水池に適した場所に流水型堰堤を造る。治水と貯水両方を併ねた施設となる。規模を大きくすれば公園に出来る。可能な限り設置して規模を大きくすればダムに劣らない治水が可能と思う。材料は川ジャリや土とセメントのみで安く造れる。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
風水害	ハザードマップでいくら危険度を公表しても金銭的に住み替えが出来ない人も多い。都営団地を防災、減災、ウイルス対策、エネルギー削減対策して立てることが大切である。今までは住めれば良い環境の提供だった団地を改善すれば、いざという時には必ず役立つ。	「複数の避難行動を組み合わせた分散避難等の用意」（P52）の中で、「都有施設等を避難先等に活用」に取り組んでまいります。
地震	街路樹をシナモンなどの幹や葉まで食べられるようにしていただきたい。特に都心の動物公園などの都立公園や河川敷でも、食べられるようなものを栽培し、できれば家禽や家畜を飼育して、出荷してほしい。いざというときは都民が他地方に逃れられるか、水と街路樹から作ったスープや備蓄食料などで生き延びられるようにしていただきたい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
地震	首都直下地震時に東京都で2万2千台のエレベーター閉じ込めが発生するとしなからも、閉じ込め者の救出対策はほとんどされていないと感じる。エレベーター閉じ込め者の救出訓練をマンションやオフィスビルで活発に行うことができるような対策を講じるべき。	「災害時に生活継続しやすいLCP住宅の普及」「マンション防災の充実強化（エレベーターの早期復旧）」（P80）の中で、エレベーターの早期復旧に向けた関係団体等との平時・有事の連携体制の構築に取り組んでまいります。

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
第4章 各危機に対するプロジェクト	地震 首都直下地震の時、東京湾沿岸は震度6弱以上になる可能性が高い。その場合、東電の多くの火力発電所は稼働停止だけではなく装置損傷して、復活まで数週間以上かかると思われる。今回、このことに触れていることは評価するが、この場合の防災対策について、より具体的な対策、すなわち1週間以上の在宅避難の推進を広めるべき。	「災害時に生活継続しやすいLCP住宅の普及」「マンション防災の充実強化」(P80) などが在宅避難を支援する取組を推進してまいります。
地震	地震 民間の賃貸住宅について、家具固定が困難である。家具固定による傷は現状回復の対象外とし、固定済みの備え付け家具を充実してほしい。また、家具固定用の金具を賃貸人の責任で付与してほしい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
地震	地震 区内人口が多く、避難場所の体育館に避難できない、収容できない、と危機感を抱いている。避難場所を兼ね備えた施設を増やしてほしい。	都では避難所の拡充の他、「災害時に生活継続しやすいLCP住宅の普及」「マンション防災の充実強化（エレベーターの早期復旧）」(P80) などが在宅避難を支援する取組により、避難体制の充実を図ってまいります。
地震	地震 災害時に一番困るのは水道とトイレだと思う。水道とトイレが満たされなければ感染症の温床になる。よって、上下水道の強化を願いたい。	「都市インフラの持続性確保」(P74) の中で、「水道管路の耐震化の推進」や「下水道管路の耐震化の推進」に取り組んでまいります。
地震	地震 東京都又は首都圏で大規模な災害が発生した際の被害は、想像できないレベルになると認識したうえで「都市強靱化プロジェクト（仮称）」を策定し取組むことに大賛成である。東北での経験を踏まえて思うことは、どのような災害に対しても「避難誘導・避難の方法及び避難路の確保」が一番重要だと思っている。特に河川に架かる橋梁がその機能を失った場合に人や物の移動手段や復旧・復興の手段が大混乱すると危惧している。是非、その視点でのプロジェクトを論点として盛り込んで欲しいと思う。	「緊急輸送網の拡充」(P68) の中で、「橋梁・トンネルの耐震化・長寿命化等の推進」に取り組んでまいります。
地震	地震 東京都で大規模災害が発生した場合、その後の復旧復興のことも考えておく必要がある。発災後の対応を迅速に行えるよう、緊急時の支援体制づくり、都内への重機配置、また周辺県（神奈川県・千葉県・埼玉県等）を含む場所に「広域避難拠点やオープンスペース」を整備し、被災地の復旧・復興をバックアップ出来るインフラとして整備しておくべき。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
地震	地震 建築物の耐震化はほぼ終わっているが、避難所になるような公共、民間の建物内部の安全性が確保されている物は少なく感じる。被災した際に安全に避難出来るよう、建物内部の非構造部材や設備品の安全推進を望む。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
地震	地震 旧耐震マンションの多いエリアに住んでおり、大きな地震があったときに巻き込まれたり避難所のキャパシティを超える被害がでたりしないか不安である。耐震診断や耐震改修の金銭的な支援制度の拡充が必要である。	「住宅の耐震化の推進」(P72) の中で、「旧耐震基準マンションの耐震化」に取り組んでまいります。
地震	地震 下水道施設は、下水道管だけでなく、送泥管も耐震化を推進する。	送泥管の複数化を推進し、震災時におけるバックアップ機能の確保に取り組んでいます。また、老朽化が進行した送泥管の再構築にあわせて耐震性能を確保しています。
地震	地震 頑丈なマンション等の自宅待機の推奨と実施時の条件提示する。	「中高層住宅を含めた在宅避難の環境整備」(P74) の中で、「災害時に生活継続しやすいLCP住宅の普及」に取り組んでまいります。
地震	地震 今回の論点整理においては、「事前復興」の重要性が認識されているものとする。「事前復興」として、耐震化・不燃化の推進やインフラの強靱化を推進していくには、街区一体での基盤整備や建物の更新を図る市街地再開発事業が有効であり、官民が連携して取り組むべきである。	「開発等に併せた無電柱化の推進」(P71) の中で、取り組んでまいります。加えて、「建築物の耐震化の促進」(P71) の中で、「新耐震基準の中で、築年数の古い木造住宅へ耐震化支援の拡充」や、「市街地の不燃化促進」(P69) の中で、「重点整備地域を含む、整備地域全体への支援」に取り組んでまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
地震	地震 耐震化を一層進めていくためには、オフィスビル・住宅・商業施設等建築物における免震・制振装置の導入等民間事業者による地震対策を促進するため、補助金や税制措置等の支援措置の拡充を図るべきである。また、2040年を見据えると高層マンションの老朽化や空き家の増加が予想される。木造住宅密集地域だけでなく既に一度整備された都心部等においても建替え、再々開発等により耐震化・不燃化等の環境改善を誘導する新たな方策を設け、より一層災害対策を推進すべきである。さらに、それぞれの地盤の条件や建物の老朽化スピードが一律ではない中、建物の安全性とリスクを正確に評価するため、IoT技術を用いた土地や建物の震災状況・震災リスクを定量化するシステムの導入等を積極的に推進すべきである。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
地震	地震 都営地下鉄の耐震対策の推進は何を指しているか？既に耐震対策は終わっているのではないかと各鉄道事業者、道路の地下や上空の占有物件を管理している事業者にも耐震対策を推進させ、必要により補助金等も活用すべきであるとする。	「まちにおける耐震化・液状化対策の推進」(P72) の中で、「地下鉄駅の耐震化の更なる強化」に取り組んでまいります。
地震	地震 震災後、可能なトイレが使えるように、集合住宅内の配管も併せて下水道の損壊状況を把握できるようにしてほしい。	宅地内の排水設備については都が管理している施設ではありませんが、「災害時における排水設備の復旧に関する協定」を民間団体と締結し、排水設備に被害が出た場合には排水設備工事事業者が対応を行います。

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
第4章 各危機に対するプロジェクト	火山 火山の噴火で発生する火山灰の処分（一時的・最終的）について、具体的な対策を検討いただきたい。処分場は「共助」では生めない。	「都市機能回復に向けた降灰処分」（P90）の中で、火山灰の処分対策に取り組んでまいります。
火山	大規模噴火に伴う都市への降灰について、通常起こりうる犯罪や火災、病気・怪我にいつも通り対応していただきたいが、「交通網の迅速復旧」に記載された内容では不安が残る。区部で2～10cmの降灰が予測されているのであれば、火山灰除去にはグレーダーやホイールローダーが必要となる。当然都で保有していないだろうが、他県でも需要が高まる中でも優先的に確保できるのか疑問である。	降灰時における道路機能の早期回復を実現するため、「国・区市町村・各事業者等と連携した道路啓開体制の構築」（P87）に取り組んでまいります。
火山	ほぼすべての鉄道事業者で使用している信号システムは左右のレールを車軸で短絡することにより列車の位置を把握しているが、火山灰がレール面上に堆積すると列車が検知できなくなり、列車同士の衝突・脱線・踏切の無遮断が生じる恐れがある。火山灰の影響を根本的に排除するためには、信号システムおよび車載している保安装置の総取替が必要となるので、工期および費用負担について何らかのめどを示す必要がある。	「鉄道の早期復旧体制の構築」（P88）の中で、鉄道各社と連携を図り、降灰除去方策に取り組んでまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
火山	直ちに完全な徐灰は期待できないので、徐灰作業の優先度を定める必要がある。また、屋根・上屋等の建築基準を改正するとともに、公共性の高い建物の屋根・上屋等の倒壊防止を図るための補強・改修の推進（補助金設定等）を行うべきではないか。	「道路機能の早期回復体制構築」（P88）の中で、「国・区市町村・各事業者と連携した道路啓開体制の構築」に取り組んでまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	地震に限らず、電力の供給が途切れた場合の生命のリスクが大きい。別に東京電力が心配なわけではないが、都で独自に緊急時用の大規模な発電力を備える事はできないだろうか。また区ごとに異なる方法の発電力を備えれば病院などだけでも機能をより長く生かせる可能性が高まると思う。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	災害時を見据えた通信網の確実な確保や避難所における通信環境確保、5Gエリア拡大に向けた取組について賛同する。「都民への情報配信」については、4G・5GだけではなくデジタルサイネージやTV空きチャンネル等も活用した老若男女幅広い層への情報配信を推進すべきである。	「通信網の確実な確保」（P103）の中で、引き続きつながる東京の実現に取り組んでまいります。また、「都民等への情報発信」（P141）の中で、都民や事業者等への情報発信に取り組んでまいります。
電力・通信	「衛星通信の活用」については、想定される方策を具体的に示すべきである。また、情報伝達手段の多重化の観点から、既存の衛星通信事業者の通信網を活用し、災害時の情報受信を可能とする等、民間との連携を図るべきである。更に、安定した衛星通信の活用に向けて、国と連携し東京都で直接衛星を保有することを検討すべきである。	「衛星通信の活用」（P109）の中で、衛星通信事業者の通信網を活用し、通信の冗長性確保や通信困難地域の解消に取り組んでまいります。
電力・通信	首都直下地震をはじめとする大規模災害のリスクを抱える東京では、災害時のエネルギー供給体制を確保し、地域全体での業務・生活継続（DCP）を可能とする、自立分散型のエネルギーネットワークの構築が重要である。については、非常用発電機や面的エネルギー融通の導入など、自立分散型エネルギーネットワーク構築の推進とその整備に向けた民間事業者への支援を継続すべきである。具体的には、「災害時業務継続施設整備事業」について、今後数年の事業者による取組計画等を踏まえ、十分な財源確保と確実な予算執行を継続すべきである。加えて、近年の複数の街区にまたがる大規模開発においても、エネルギーネットワークは極めて重要であり、導管で一体的に整備する事業に対して補助制度が活用できるようにすべきである	災害時のエネルギー供給体制を確保するため、「面的エネルギー融通の促進」（P101）の中で、「災害時業務継続施設整備事業」への補助に取り組んでまいります。
電力・通信	公衆電話を減らさないで下さい。	東日本大震災時、通信輻輳により音声通話が最大70～95%規制されており、災害時にも情報通信基盤の安定的な確保が必要です。携帯電話やスマートフォンについては、所有率が高くなっており、「通信網の確実な確保」（P103）にて多様なアプローチを展開し、「いつでも」「誰でも」「どこでも」「なんでも」「なにがあっても」、「つながる東京」を実現に取り組んでまいります。
電力・通信	都全体で二重三重の対策を講じ、災害時の電力・通信・データ不安を解消する対策への提案：計算機を利用した電力調整 CPUクロックの調整で消費電力を調整し、余剰電力を情報にして貯める。 電力需要の情報を流し、各計算機からネット経由で電力情報を得て電力余剰時はクロックアップ、電力不足時はクロックダウンするソフトを開発、希望者の計算機にインストールしてもらう。余剰電力を情報の形で貯める。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	都全体で二重三重の対策を講じ、災害時の電力・通信・データ不安を解消する対策への提案：計算機を利用した電力調整 倒産した会社や空きビルを強靱化して再利用し、中小・零細企業の既存コンピューターを保守管理するハウジングの普及で、災害時にもデータとサービスを守り止めない。 購入済みの計算機が脆弱な建物にある・SEが災害で出勤できない・零細企業でテレワーク導入できていない場合に備え、廃ビルを強靱化し再利用するハウジングを都で支援する。ハウジングは日本企業が経営し自主技術を作った国力であり、倒産企業の失業者の救済・雇用の確保・テレワーク普及や連ら倒産の防止の効果も期待できる。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	都全体で二重三重の対策を講じ、災害時の電力・通信・データ不安を解消する対策への提案：計算機を利用した電力調整 水冷式クーラーを普及し余剰電力を冷気として貯める（計算機は発熱しにくい）。 コンピュータをデータセンターに集め、冷却用貯水タンクを設置、余剰電力で水を冷やし計算機の冷却使う。災害時には、消防用や、ろ過して生活に使う	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	架空電線の漏電を阻止する必要があるため、無電柱化だけでは電力供給は確保できないのではないか？送電線のケーブル化（埋設化）や変電所の覆蓋化・地下化もセットで実施すべきと考えます。	「電力の安定供給に向けた連携」（P100）の中で、「電力事業者等との連携強化」に取り組んでまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	都全体で二重三重の対策を講じ、災害時の電力・通信・データ不安を解消する対策への提案：計算機を利用した電力調整 計算機センター・ハウジングセンターのデータを姉妹都市とバックアップの保管で助け合う。 データの大規模なバックアップには、国内姉妹都市間でのデータバックアップ保管が通信距離が短く便利。ハウジング業者は小さい会社が多く、ハウジング協会の定義で、震度7の耐震や荷重2000kg/m ² （OAフロアの1.0倍）、CO2消火器、セキュリティー等の規格はあるが、複数の地域にデータをバックアップしないと広域災害に耐えられない。国内の地域間での協力でバックアップを取るの現実的で過疎地域に雇用も作れる。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
第4章 各危機に対するプロジェクト		
電力・通信	都全体で二重三重の対策を講じ、災害時の電力・通信・データ不安を解消する対策への提案：計算機を利用した電力調整 普及品のPC用UPSの充放電で電力を調整する。 自然エネルギーの電力調整を計算機用UPSの充放電で行う。ネットに電力の供給情報を流し、電気自動車に加えサーバやWS-PCで電力需給に応じて、UPS・CVCFやモバイルPCのバッテリーから充放電させ、電力調整に協力する。UPSは計算機とシリアルケーブルで連結しており計算機からの信号で操作できるものが多い。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	都全体で二重三重の対策を講じ、災害時の電力・通信・データ不安を解消する対策への提案：計算機を利用した電力調整 都の小笠原まで広がる海を使い自然エネルギーを洋上風力・太陽電池発電に求める。 自然エネルギーの電力地産地消では、世界の70%は海、東京は小笠原・硫黄島まで海だから海を使う＝洋上風力発電の余地があると思う。浮体式風力発電は、環境アセスをしても悪影響がある場合、移動可能。造船は日本の主力産業であったし、風力発電機・浮体は造船所で製造することが多い。台風には曳航して逃げるか海に沈めて損壊を防ぐ。風車の周辺部品の製造や保守の雇用・産業を振興できる。 都で風車を新規開発しても良い。ナセルに水ポンプを設置、水力発電機をタワーの下に置けば、既存技術だけで、ナセルが軽歯車の少ない風力タービンが作れる。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	電力逼迫においては、災害が有に発生しなくても、猛暑・酷暑で既に逼迫している。まずはこの事実 に立脚した議論を行うべきである。	平時における中長期的な電力の安定確保については、電力を<④減らす・①創る・①蓄める> HTTの取組と連携してまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	東京都が取り組んでいるHTTの観点からすると、蓄電池の高性能化は極めて重要である。現行の 導入支援のみならず、蓄電池の更なる高性能化のための技術開発に対して支援すべきである。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
電力・通信	オフサイト地で発電した再生電力の導入や発電手段の多様化等も都市の電力逼迫対策において 重要である。今回の論文整理には地産地消型再生設備導入促進との記載があるが、都心の開発では太陽光パネルの設置場所が限られ、敷地内での再生電力により需要を賄うことは現実的ではない。そのため、オフサイト設置による再生電力の調達を促進すべく、オフサイト地から消費地までの安定した送電網・地域間連系線の整備に向け、国と協議すべきである。24日政府GX実行会議において、岸田総理は次世代型原発の開発・建設の検討を指示している。このような国の動きを踏まえ、都は国と連携し、発電手段の多様化について調査・検討を進めるべきである。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
まちづくり	感染症リスク対策への提案：安全性が目に見える、一人一人を包むエアカーテン（通勤電車用） 安全な空調は、生物実験室・半導体工場のクリーンルームの空調。これらは「上から下へ空気の流れが人を包む」のが特徴。電車・バスの天井は丸くて高さがあり、床面は防振のため2重構造が多く、座席の下にも空間が残っている。天井に板を張り、整流器を通して空気を出し床面で排気する。車両の円天井を生かし、天井に板を張って空気を加圧しFFU（風洞用整流器：15cm厚の板を田格子状にしたもの）で上から下へ空気を流し、座席下と床で排気する。流体のヘルムホルツの法則で空気は物体・人体表面に沿って流れるため人の頭から足元へ流れる	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
まちづくり	感染症リスク対策への提案：安全性が目に見える、一人一人を包むエアカーテン（地下街・オフィス用） 地下街やオフィスは、釣り天井が普通であり、特にオフィスやバリアフリーの建物は床が1.2重ないフリーアクセスとなっている。現在の釣り天井での空調はアネモスタットが主流で空気を攪拌してしまつたため、感染拡大を助長する可能性がある。FFUを入れて天井全体から空気を吹き出すのは、比較的簡単に見える。また、フリーアクセスなどの床構造は、そのまま排気に使える。釣り天井をFFUとし天井全面から上から下へ空気を流し、フリーアクセスの一部をグレーチングに交換し床で排気する。ヘルムホルツの法則で空気は物体・人体表面に沿って流れ、呼吸・吸気が混ざりにくい	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
まちづくり	都民の積極的な屋外空間利用を促進するには、誰もが利用しやすい魅力的な空間の創出が重要 である。そのためは、道路、公園、公開空地等の一体的な利活用や管理運営を可能とすべく、民間資金やノウハウを活用したPark-PFI制度等の積極的な活用や柔軟な運用が必要となる。また、住民・行政・エリアマネジメント団体等の適切な役割分担の明確化や、エリアマネジメント団体への支援やステークホルダーの連携を図る仕組み等も必要である。	「使い方の幅を広げ空間を更に活用」（P114）の中で「まちづくり団体制度拡充による公開空地等の活用機会充実」や「民間の創意工夫により空間を更に魅力的に活用」（P116）の中で、「官民連携による都立公園・海上公園の利活用の推進」に取り組んでいきます。
まちづくり	「開放的で誰もが利用できる公園や水辺の整備」について、ゆとりある緑地空間を整備する上で、 民間事業者が果たす役割は大きいと考える。東京都都市開発諸制度等による誘導施策に加え、補助金等の支援により民間事業者の緑地創出・保全の取組をより一層促進すべきである。	いただいたご意見については、今後の参考にさせていただきます。
まちづくり	満員電車を回避できる交通手段としては、自転車や舟運等に加えて次世代モビリティ導入支援を 図るとともに、羽田空港アクセス線の新設、都心部・品川地下鉄構想、都心部・臨海地域地下鉄構想等の鉄道ネットワークの具体的整備方針をできるだけ早期に事業決定し、着実に整備することが必要である。	「舟運の活性化」（P118）の中で、「交通手段としての船の活用」に取り組んでいきます。 鉄道ネットワークについては、国の答申において「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線等について、地元自治体や鉄道事業者等の関係者と連携しながら、事業化に向けた取組などを進めています。 ・羽田空港アクセス線（東山ルート）：2029年度開業を目指し、JR東日本が工事着手に向けた手続を実施中 ・都心部・品川地下鉄：都市計画等の手続を実施中 ・都心部・臨海地域地下鉄：事業計画案の取りまとめ公表（令和4年11月）
まちづくり	交通モードを多様化するだけでは十分な効果を発揮することができないので、各モードの有機的な 接続を図ると明記してはどうか。	「次世代モビリティの導入」（P118）の中で、「多様な交通サービスの定着に向けた社会実装（南大沢駅周辺地区）」に取り組んでまいります。
まちづくり	「首都全体で複合災害を乗り越える政策」への提案：水上バスの復活 オリンピックで消えたが、水上バスは自転車・車いすや荷物が載せられ、品川～葛西までの路線があり災害時の避難・物資輸送用であり、防災訓練で使われていた。波風に強く積載量があり、便利だった。自転車を積載でき、今なら遠距離の自転車通勤にも利用できる。今の水陸両用車は荷物が積めず波に弱く災害時に頼れない。	いただいたご意見については、今後の防災・減災及び舟運活性化の取組の参考にさせていただきます。
複合災害	「首都全体で複合災害を乗り越える政策」への提案：住居と職場と買い物同一ビル内に作れば 帰宅困難者は生じない 土地利用法を改正しない、土地利用法の適用外の地域では、ビルの下半分をオフィスに使い、上半分を住居に使うように支援する。 住居と職場が近接し、帰宅困難者が生じにくく、通勤電車も減らせる。1-2階をスーパーやコンビニ・生活雑貨店、託児所、介護施設とし、育児支援になり、食品の在庫が各ビル内で可能になる。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
第4章 各危機に対するプロジェクト	複合災害 首都圏全体で、複合災害を乗りきるとあるが、具体的な県名を挙げた施策に乏しい。もっと具体的にすべし。単に広域連携との表現では具体的に乏しい。各々の県には数値レベルで提示しないと具体性に欠ける。	「広域的な避難者支援体制の強化」（P130）の中で、他自治体等と協力体制を強化してまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
第5章 プロジェクトの推進	DXの活用 突如発生する災害に対しては事前の避難シミュレーションが重要と考える。現在実施されている、自助努力による避難訓練に加え、電気や公共交通機関を数時間停止する等、都市レベルでの本格的な震災訓練の実施も検討すべきである。また、国土交通省が提供するProject PLATEAU上での避難シミュレーションの様に、メタバース上でのシミュレーション等も実施すべきである。	「DXの活用」（P140）の中で、デジタルツインを活用した水害シミュレーションを行い、行政や関係機関の訓練で活用して災害対応力を強化することに取り組みます。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	官民連携 事後対応から事前予防の観点でこれからは重要になってくることを実感している。これらの対応については、行政だけで対応するのではなく、民間も含めた官民連携を進めていくことが、強靱化を進めるためのキーワードになるので、強靱化プロジェクトの推進にあたっては、民間も含めた具体的な取り組み内容を示しながら、より結束力を強め、今後の推進力になって行く事を期待する。	「プロジェクトの効果的な推進策」（P137）の中で、強靱化された東京の実現に向けて共に取り組む、国や区市町村・関係自治体、事業者、都民・コミュニティ等との連携を施策面を含め強化することとしております。
	官民連携 強靱化に向けた取組をより迅速に進めてほしい。 また、東京だけに留まらず、近隣県とも連携を取ったプロジェクトとなる事を期待している。	「プロジェクトの効果的な推進策」（P137）の中で、強靱化された東京の実現に向けて共に取り組む、国や区市町村・関係自治体、事業者、都民・コミュニティ等との連携を施策面を含め強化することとしております。
	官民連携 危機に直面したとき、東京都を騙った情報発信や、SNSを通じたデマが拡散する可能性がある。 地域末端の人たちにも、正しい情報が伝わるよう、多様な主体と連携して、取り組んでいただきたい。	「都民等への情報発信」（P141）の中で、都民等へ対して、被害の正確な状況などの情報発信に取り組んでまいります。
	官民連携 東京都単体ではなく、1都3県（場合によっては関東地方）にて共通認識を持つことが重要である。	「プロジェクトの効果的な推進策」（P137）の中で、強靱化された東京の実現に向けて共に取り組む、関係自治体、事業者等との連携を施策面を含め強化することとしております。
	官民連携 今回整理された取組を実行に移していくには、官民の役割分担および国・都・区市町村など行政間の役割分担の明確化が必要であり、更に民間事業者の取り組みを促す補助金等支援の拡充を図るなど、官民一体となって取り組む環境整備が不可欠である。	「プロジェクトの効果的な推進策」（P137）の中で、強靱化された東京の実現に向けて共に取り組む、国や区市町村・関係自治体、事業者等との連携を施策面を含め強化してまいります。
	官民連携 「ドローン・SNSによる被害把握」の項に「官民の情報網をフル活用し、迅速に被害を把握」とある。把握した情報を行政に留めておくのではなく、民間の施設管理者に対しても被害情報を共有することを明記すべきではないか。	「プロジェクトの効果的な推進策」（P137）の中で、強靱化された東京の実現に向けて共に取り組む、国や区市町村・関係自治体、事業者、都民・コミュニティ等との連携を施策面を含め強化することとしております。
	官民連携 災害時に外国人がスムーズに避難できるよう、民間事業者による避難誘導・情報発信の多言語対応への支援が必要である。また、災害時の外国当局とのスムーズな連携のためにも、外国人居住者だけでなく訪日外国人も含む方々の安否確認も迅速に行う必要があり、都は国と連携して対策（例えば入国者健康居所確認アプリ（MySOS）への安否確認機能の追加）を検討すべきである。	「都民等への情報発信」（P141）の中で、外国人にも分かりやすい情報発信に取り組んでまいります。
	気運醸成 行政として整備するインフラ整備に主眼を置いた論点としてはいいが、現実的な災害では、個々の家庭レベルでの対策も重要になってくる。行政としての対策だけではなく、それぞれの家庭レベルでの対策の重要性、その重要性をより喚起するために各種ハザードマップの整備と認知促進、具体的な対策イメージ、そのための行政としての支援内容等にも言及してほしい。	「プロジェクト推進に向けた気運醸成」（P136）の中で、都民や事業者等と危機意識を共有するために効果的な普及啓発等を実施してまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	気運醸成 これまでの対策の中には、大きな効果を発揮しているにも関わらず、都民に十分に知られていないものもあり、これらは、もっと高く評価されるべき。資料に記載のある「環状七号線地下調整池」や、「首都圏外郭放水路」は、令和元年の東日本台風においても、共に大きな効果上げており治水政策の成功例とも言えるが、都民に十分に知られているとは言えない。これまでの成果に対する正当な評価と同時に、これに慢心することの無い弛まぬ努力の両面が、今後の取り組みに必要である。	「プロジェクト推進に向けた気運醸成」（P136）の中で、プロジェクトの意義や内容を積極的に発信することとしております。
	気運醸成 具体的な被害・重大性がわかりにくく危機感があまり持てないので、予測結果から読み取れる情報をもっと示してほしい(人的被害、交通機能マヒなど)	「プロジェクト推進に向けた気運醸成」（P136）の中で、都民や事業者等と危機意識を共有するために効果的な普及啓発等を実施してまいります。
	気運醸成 住民への情報発信（事前・事後含め）をいかに広めることができるかがカギ	「都民等への情報発信」（P141）の中で、都民等へ対して、被害の正確な状況などの情報発信に取り組んでまいります。
気運醸成 中小規模避難訓練を都内各自治体で実施してほしい。	「プロジェクト推進に向けた気運醸成」（P136）の中で、総合防災訓練などをはしめとする都民と危機意識を共有するために効果的な普及啓発等を実施してまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。	
気運醸成 都民への教育、意識涵養という視点が無い。DXを掲げているのだからならシミュレーション、教材作成でもできると思うのだが。	「プロジェクト推進に向けた気運醸成」（P136）の中で、都民や事業者等と危機意識を共有するために効果的な普及啓発等を実施してまいります。	

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
その他	論点整理は、各項目でしっかり詰められている印象で、とても心強い。取組の方向性を「ハード」と「ソフト」の掛け合わせで検討している点に具体性があり、理解が深まった。その実現に向けてのプロセスについても「見える化」「可視化」に努めていただきたい。	各危機に対するプロジェクトの事業の進め方（P48ほか）において、目指す姿の実現に向けたプロセスを示しております。
	論点01東京が直面する危機に、武力攻撃事態法が適用される局面を想定、深刻な危機を是非盛り込んでほしい。	武力攻撃事態法の適用が想定される局面での危機への対応については、プロジェクトの対象外ですが、都が別途定めている「東京都国民保護計画」と連携を図ってまいります。
	必要な論点である。	ご意見ありがとうございました。
	避難場所・避難所という名称は分かりにくいため、改善してほしい。NHKから、いつき集合場所ではなく、広域避難場所に直接避難する事が提言されている。個人的にも、被災時にいつき避難場所の安全性を判断するのは困難と考える。検討に含めてほしい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	東京都防災アプリの防災マップにいつき集合場所を追加してほしい。地震火災発生時、どこに避難するかの目安とするため、地図上から火災状況、延焼予測が把握できることが望ましい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	大規模災害シミュレーション、そこでのより緻密な人の移動行動シミュレーションなどで「富岳」を使うべきでは？	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	大規模な災害が発生した時、いち早く多数が短時間で避難出来る場所があり、且つその人々を遠い安全地帯へ運ぶことが可能であることが重要である。JR、私鉄、地下鉄の各駅を大深度地下化と超高層ビルにして日常はオフィスビルや商店がとして活用する。非常時に避難場所とする。建設資金は民間の資金を活用すれば都支出する必要がなく、各々駅ビル間は地下通路で結べば移動もスムーズに行く。特に地下鉄は重要で近隣と結ぶか延長して連結し、避難民を安全地帯へ移送する手段とする。水、食料、医薬品の輸送も可能になる。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	対策がハードへの投資とソフト面の連携強化およびデジタル対策のみに頼っていて、避難の強化や対策の流れについてあまり触れられていないので、もっと経済的に負担にならない対策を増やした方がいいと思う。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	神宮外苑再開発の内容を見直し、緑地保全を実施し、現状のような広域のスペースを確保することを提案したい。 神宮外苑には、災害時の避難スペース、生態系についての学びの場、憩いの場としての緑地の側面で公共性がある。 ▼災害時の避難スペース 近隣にはオフィス以外に大きな病院や小学校もあることから、災害時には大きな混乱が起こる。特に軟式球場を廃止し商業化することは、防災機能の著しい低下につながる。	災害時の避難については「避難所の量的不足を踏まえた分散避難の更なる促進」（P132）の中で取り組んでまいります。
	小金井市では、市立保育園を、福祉避難所として指定している。 市立保育園のほかに、福祉避難所指定が可能な公共施設・福祉施設がない地域においては特に、災害時に、公立保育園という児童福祉施設が果たす役割は少なくない。非常時にも、都民の命を守る砦となる。公立の福祉施設が、十分できているとは思えない。「民間保育園の定員割れを防ぐため、未就園児の人口減の地域では、公立保育園を縮小・統合・廃止する」という動きは、他の自治体でもあつと伺っている。 非常時の福祉支援拠点の整備という観点も含めた、「都から区市町村への、公共施設整備のための補助」のあり方なども、再検討をお願いします。	災害時に乳幼児などの配慮を要する方の受け入れ先となる福祉避難所の役割は重要です。国においては「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」（内閣府令和3年改定）の中で区市町村の避難所運営に係る方針を明確にしています。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	私が非常に問題であると危機感を抱いている事は、外敵から都民をどう護るのか全く話し合われていないことである。東京には皇居も国会も官庁もあり、全て国に防衛を任せていいのか？例えば東京都庁で働いている東京都職員が有事の際に避難できるシェルターが都庁内にあるのか？核シェルターや有事の際の避難の方法などを1日も早く対応を話し合い、政策を実施してほしい。	武力攻撃事態法の適用が想定される局面での危機への対応については、プロジェクトの対象外ですが、都が別途定めている「東京都国民保護計画」と連携を図ってまいります。
	昨今の世界情勢を鑑みると、既に挙げられている5つの危機に加え、有事や食料危機、経済安全保障の危機への対策も不可欠である。有事への対策としては、シェルターとなりうる地下鉄駅・地下道等の公共施設の緊急一時避難施設としての更なる指定を進めることや、指定された公共施設へのシェルター機能の増強に資する追加投資、今後整備する公共施設におけるシェルター機能の整備等を進めていくべきである。食料危機への対策について、都はこれまで農業政策として生産側の経営支援策等に取り組んでいるが、併せて食料自給率の向上といった食料供給安定化の観点を踏まえた政策（新たな技術を用いた都市農業の育成支援等）の強化を求める。 経済安全保障の危機への対策としては、都市強靱化のベースとなるインフラ・通信環境整備に不可欠であり、世界的に不足が懸念されている半導体等の製品の安定供給を図るべく、国と連携した対策を迅速に検討することを求める。	武力攻撃事態法の適用が想定される局面での危機への対応については、プロジェクトの対象外ですが、都が別途定めている「東京都国民保護計画」と連携を図ってまいります。
	災害発生後の、復旧の迅速化、避難所環境の劣悪化防止のために、集団疎開について検討すべき。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	災害時の避難場所となるような公共空地については、企業が所有する緑地や使われなくなった駐車場を活用するなど、官民連携した取り組みが必要である。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。

項目	都民からの意見（概要）	都の考え方
その他	救命時に有益ならiPhoneのメディカルIDを活用できることを明確に許容してほしい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	規模の大きい避難所へ防災用井戸の設置。避難所へのバッテリー車両配置準備の充実(電気自動車、ハイブリッド車等の活用)	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	外国で食糧のセーフガードが発令されて食糧や資源の輸入が一時的に途絶えたり、海上封鎖や戦禍の到来などにより食糧や資源の輸入が途絶えることを想定している。何があっても水の供給が途絶えないように、至る所に、例えば公園や公務員宿舎や公団・公社住宅や都営住宅などに井戸を掘削してほしい。出来れば、井戸だけでなく、銭湯も復活させてください。上下水道施設やごみ処理施設や電力ガス施設や公共交通機関や流通関連など社会的インフラが資源の供給が途絶えても稼働できるように、電気自動車などを揃え、水力発電などで自家発電できるようにして、いざという時でも運用できるようにしていただきたい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	遠方の避難場所に避難するのはナンセンスであり、区や市町村を跨いだ避難場所への避難も許容する避難計画としてほしい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	ほぼ寝たきりの状態で歩くこともままならない人もいる。避難所に至るまでの地域臨時巡回バスなどを望む。	災害時に特に配慮を要する者である災害時要配慮者は、災害時に情報把握、避難、生活手段の確保などの行動を円滑かつ迅速に行い、被災リスクが高い状況に置かれており、適切な支援が必要です。このため、都では、区市町村向けに災害時要配慮者への災害対策推進のための指針（令和4年改定）を策定し、区市町村の災害時要配慮者対策を支援しております。いただいたご意見については、今後の参考にさせていただきます。
	ハード面に関しては論点に提示されていることでほぼ網羅されていると思うが、ソフト面では常日頃から不安に感じていることがある。多すぎる人口である。道路や駅は人で溢れ、市場にある飲食物もすぐに枯渇する。災害発生時ももちろんですが、発生後に当分続く避難・復旧の段階を、パニックや犯罪に至らず、秩序が保たれた状態で乗り越えられるように十分な準備と対策を練っておく必要がある。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	テロ・サイバー攻撃への対策をスコープに入れてほしい。	本プロジェクトでは、「風水害」、「地震」、「火山噴火」、「電力・通信等の途絶」及び「感染症」の5つの危機を対象としており、テロ・サイバー攻撃は対象外としております。
	タワマンでの発生時トラブルを防ぐため、高層マンションに住むメリットとリスクを洗いだし、公開する。高層マンションの高齢者、要介護者対策	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	サイバーセキュリティ対策等の支援を通して強靱な通信網を確保することは、災害対策のみならず、サイバーテロ対策としても必要である。	サイバーテロへの対応については、プロジェクトの対象外ですが、通信網の確実な確保に取り組んでまいります。
	CO2排出量の削減だけでなく、CO2地下貯留なども視野に入れて検討してほしい。	いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。
	「ペットは家族」の広まりと共に、ペット連れ避難が推奨されるようになっている。一方で、動物アレルギーを持つ人もいるので、確実に動物を受け入れない避難所の開設を望む。	避難所におけるペットの取扱いについて、災害時における動物愛護管理対応マニュアル（令和元年改定）では、避難所の管理を行う区市町村は「動物飼育場所の設定に当たっては、避難所内での動線や避難者居住スペースとの位置関係などに配慮する。」「動物を飼育していない避難者への配慮として、避難所における動物飼養管理の状況を周知する。」としております。いただいたご意見については、今後の参考にさせていただきます。
	大災害で一番困るのは停電。サイバー攻撃による停電も予想されいつ起きるか不安である。送電線の近くの所々に変電所が見られる。その地下又は近くに蓄電所を造って対処すれば可能ではないかと思う。これとは別に各家庭にバッテリーとインバーターを設置すれば2日～3日位は電機は確保出来るのではないか。	「災害時にまちから光が消える心配がない」（P35）東京の姿を目指し、停電が起きても対応ができるよう自立分散型電源確保と面的エネルギー融通ができるまちづくりの推進に取り組んでまいります。いただいたご意見については、今後の防災・減災の取組の参考にさせていただきます。